

申請に対する処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境業務課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第1項 第7条の2第1項	一般廃棄物収集・運搬業の許可、変更の許可	
2	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第6項 第7条の2第1項	一般廃棄物処分業の許可、変更の許可	
3	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	第2条第2号	再生利用が確実である一般廃棄物の収集運搬業者に対する指定	
4	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	第2条の3第2号	再生利用が確実である一般廃棄物の処分業者に対する指定	
5	法令	浄化槽法	第35条	浄化槽清掃業の許可	
6	例規	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第8条	ごみステーションの指定	
7	例規	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第13条	一般廃棄物処理手数料の免除	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	一般廃棄物収集・運搬業の許可、変更の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		第7条第1項 第7条の2第1項	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律規則 都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第7条第5項 第7条の2第2項 第4条の6 第4条の7 第2条の2 第8条第1項	
審 査 基 準	<p>【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (一般廃棄物処理業)</p> <p>第7条 5 市町村長は、第1項の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。 (1) 当該市町村による一般廃棄物の収集又は運搬が困難であること。 (2) その申請の内容が一般廃棄物処理計画に適合するものであること。 (3) その事業の用に供する施設及び申請者の能力がその事業を的確に、かつ、継続して行うに足るものとして環境省令で定める基準に適合するものであること。 (4) 申請者が次のいずれにも該当しないこと。 イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 ハ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者 ニ この法律、浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項を除く。)の規定に違反し、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正十五年法律第六十号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者 ホ 第七条の四第一項(第四号に係る部分を除く。)若しくは第二項若しくは第十四条の三の二第一項(第四号に係る部分を除く。)若しくは第二項(これらの規定を第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第四十一条第二項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合(第七条の四第一項第三号又は第十四条の三の二第一項第三号(第十四条の六において準用する場合を含む。))に該当することにより許可が取り消された場合を除く。))においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第八条の五第六項及び第十四条第五項第二号二において同じ。)であつた者で</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。)

ヘ 第七条の四若しくは第十四条の三の二(第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第四十一条第二項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第三項(第十四条の二第三項及び第十四条の五第三項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分(再生することを含む。)の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の同条の規定による届出をした者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届出の日から五年を経過しないもの

ト ヘに規定する期間内に次条第三項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、ヘの通知の日前六十日以内に当該届出に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から五年を経過しないもの

チ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者

リ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第十四条第五項第二号ハにおいて同じ。)がイからチまでのいずれかに該当するもの

ヌ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ル 個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

(変更の許可等)

第7条の2

2 前条第5項及び第11項の規定は、収集又は運搬の事業の範囲の変更に係る前項の許可について、同条第10項及び第11項の規定は、処分の事業の範囲の変更に係る前項の許可について準用する。

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令】

(法第7条第5項第4号ニの生活環境の保全を目的とする法令)

第4条の6 法第7条第5項第4号ニに規定する政令で定める法令は、次のとおりとする。

- (1) 大気汚染防止法
- (2) 騒音規制法(昭和43年法律第98号)
- (3) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45年法律第136号)
- (4) 水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)
- (5) 悪臭防止法(昭和46年法律第91号)
- (6) 振動規制法(昭和51年法律第64号)
- (7) 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成4年法律第108号)
- (8) ダイオキシン類対策特別措置法
- (9) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

(法第7条第5項第4号ト、ヌ及びルの政令で定める使用人)

第4条の7 法第7条第5項第4号ト、ヌ及びルに規定する政令で定める使用人は、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものとする。

- (1) 本店又は支店(商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所)
- (2) 前号に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則】

(一般廃棄物収集運搬業の許可の基準)

第2条の2 法第7条第5項第3号(法第7条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定による環境省令で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 施設に係る基準

イ 一般廃棄物が飛散し、及び流出し、並びに悪臭が漏れるおそれのない運搬車、運搬船、運搬容器その他の運搬施設を有すること。

ロ 積替施設を有する場合には、一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた施設であること。

(2) 申請者の能力に係る基準

イ 一般廃棄物の収集又は運搬を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。

ロ 一般廃棄物の収集又は運搬を的確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有すること。

【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則】

(許可の条件)

第8条 一般廃棄物収集運搬業の許可には、法第7条第11項の規定により次に掲げる条件を付する。

- (1) 市内に住所又は主たる事務所若しくは営業所等を有するものであること。
- (2) 税の滞納がないこと。
- (3) 業務上必要な従業員を確保していること。
- (4) 申請者自ら業務を実施するものであること。
- (5) 運搬車は、申請者自らが所有するもの又は申請者が使用していることが確認できるものであること。
- (6) 運搬車は、自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)に基づく自動車損害賠償責任保険のほか、1台につき自動車保険普通保険約款による保険金額1億円以上の自動車保険に加入していること。
- (7) 運搬車の車体の後部及び両側に業者名及び許可番号を判読できるような表示をすること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境業務課
	No.		2
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	一般廃棄物処分業の許可、変更の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第6項 第7条の2第1項	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律規則 都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則	第7条第5項第4号 第7条第10項 第7条の2第2項 第4条の6 第4条の7 第2条の4 第8条第2項	
審 査 基 準	【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (一般廃棄物処理業) 第7条 5 市町村長は、第1項の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。 四 申請者が次のいずれにも該当しないこと。 イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 ハ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者 ニ この法律、浄化槽法(昭和五十八年法律第四十三号)その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項を除く。)の規定に違反し、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正十五年法律第六十号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者 ホ 第七条の四第一項(第四号に係る部分を除く。)若しくは第二項若しくは第十四条の三の二第一項(第四号に係る部分を除く。)若しくは第二項(これらの規定を第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第四十一条第二項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合(第七条の四第一項第三号又は第十四条の三の二第一項第三号(第十四条の六において準用する場合を含む。)に該当することにより許可が取り消された場合を除く。)においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第八条の五第六項及び第十四条第五項第二号二において同じ。)であつた者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。) ヘ 第七条の四若しくは第十四条の三の二(第十四条の六において読み替えて準用する場合を含む。)又は浄化槽法第四十一条第二項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第三項(第十四条の二第三項及び第十四条の五第三項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分(再生することを含む。)の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

同条の規定による届出をした者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届出の日から五年を経過しないもの

ト ヘに規定する期間内に次条第三項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第三十八条第五号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、への通知の日前六十日以内に当該届出に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から五年を経過しないもの

チ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

リ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第十四条第五項第二号ハにおいて同じ。)がイからチまでのいずれかに該当するもの

ヌ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

ル 個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

10 市町村長は、第6項の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

(1) 当該市町村による一般廃棄物の処分が困難であること。

(2) その申請の内容が一般廃棄物処理計画に適合するものであること。

(3) その事業の用に供する施設及び申請者の能力がその事業を的確に、かつ、継続して行うに足りるものとして環境省令で定める基準に適合するものであること。

(4) 申請者が第5項第4号イからルまでのいずれにも該当しないこと。

(変更の許可等)

第7条の2

2 前条第5項及び第11項の規定は、収集又は運搬の事業の範囲の変更に係る前項の許可について、同条第10項及び第11項の規定は、処分の事業の範囲の変更に係る前項の許可について準用する。

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令】

(法第7条第5項第4号ニの生活環境の保全を目的とする法令)

第4条の6 法第7条第5項第4号ニに規定する政令で定める法令は、次のとおりとする。

1 大気汚染防止法

2 騒音規制法(昭和43年法律第98号)

3 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45年法律第136号)

4 水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)

5 悪臭防止法(昭和46年法律第91号)

6 振動規制法(昭和51年法律第64号)

7 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成4年法律第108号)

8 ダイオキシン類対策特別措置法

9 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

(法第7条第5項第4号ト、ヌ及びルの政令で定める使用人)

第4条の7 法第7条第5項第4号ト、ヌ及びルに規定する政令で定める使用人は、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものとする。

1 本店又は支店(商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所)

2 前号に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの。

【廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則】

(一般廃棄物処分業の許可の基準)

第2条の4 法第7条第10項第3号(法第7条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定による環境省令で定める基準は、次のとおりとする。

1 処分(埋立処分を除く。以下この号において同じ。)を業として行う場合

イ 施設に係る基準

(1) 浄化槽(浄化槽法第2条第1号に規定する浄化槽(同法第3条の2第2項又は浄化槽法の一部を改正する法律(平成12年法律第106号)附則第2条の規定により浄化槽とみなされたものを含む。)をいう。以下同じ。)に係る汚泥又はし尿の処分を業として行う場合には、当該汚泥又はし尿の処分に適するし尿処理施設(浄化槽を除く。第13条第5号を除き以下同じ。)、焼却施設その他の処理施設を有すること。

(2) その他の一般廃棄物の処分を業として行う場合には、その処分を業として行おうとする一般廃棄物の種類に応じ、当該一般廃棄物の処分に適する処理施設を有すること。

(3) 保管施設を有する場合には、搬入された一般廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講じた施設であること。

ロ 申請者の能力に係る基準

- (1) 一般廃棄物の処分を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。
- (2) 一般廃棄物の処分を的確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有すること。

2 埋立処分を業として行う場合

イ 施設に係る基準

- (1) 埋立処分を業として行う場合には、一般廃棄物の埋立処分に適する最終処分場及びブルドーザーその他の施設を有すること。

(2) 削除

ロ 申請者の能力に係る基準

- (1) 一般廃棄物の埋立処分を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。
- (2) 一般廃棄物の埋立処分を的確に、かつ、継続して行うに足る経理的基礎を有すること。

【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則】

(許可の条件)

第8条

2 一般廃棄物処分業の許可には、法第7条第11項の規定により次に掲げる条件を付する。

- (1) 市内に住所又は主たる事務所若しくは営業所等を有するものであること。
- (2) 税の滞納がないこと。
- (3) 業務上必要な従業員を確保していること。
- (4) 申請者自ら業務を実施するものであること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	再生利用が確実である一般廃棄物の収集運搬業者に対する指定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則		第2条第2号	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則		第2条第2号	
審 査 基 準	【廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則】 （一般廃棄物収集運搬業の許可を要しない者） 第 2 条 2 再生利用されることが確実であると市町村長が認めた一般廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者であつて市町村長の指定を受けたもの			
標 準 処 理 期 間	30日（指定業者無し）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	再生利用が確実である一般廃棄物の処分業者に対する指定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則		第2条の3第2号	
基 準 規 定	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則		第2条の3第2号	
審 査 基 準	【廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則】 (一般廃棄物処分業の許可を要しない者) 第 2 条 の 3 2 再生利用されることが確実であると市町村長が認めた一般廃棄物のみの処分 を業として行う者であつて市町村長の指定を受けたもの			
標 準 処 理 期 間	30日 (指定業者無し)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	浄化槽清掃業の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	浄化槽法		第35条	
基 準 規 定	浄化槽法 浄化槽法施行規則 都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則		第36条 第11条 第10条	
審 査 基 準	<p>【浄化槽法】 (許可の基準) 第36条 市町村長は、前条第 1 項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。 (1) その事業の用に供する施設及び清掃業許可申請者の能力が環境省令で定める技術上の基準に適合するものであること。 (2) 清掃業許可申請者が次のいずれにも該当しないこと。 イ この法律又はこの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 ロ 第41条第 2 項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者 ハ 浄化槽清掃業者で法人であるものが第41条第 2 項の規定により許可を取り消された場合において、その処分のあつた日前30日以内にその浄化槽清掃業者の役員であつた者でその処分のあつた日から 2 年を経過しないもの ニ 第41条第 2 項の規定により事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者 ホ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者 ヘ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 1 項若しくは第 6 項の規定、第 7 条の 2 第 1 項の規定若しくは同法第16条の規定(一般廃棄物に係るものに限る。)又は同法第 7 条の 3 の規定による命令に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 ト 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条の 4 の規定により許可を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者 チ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 7 条第 1 項又は第 6 項の許可を受けて一般廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者(以下「一般廃棄物処理業者」という。)で法人であるものが同法第 7 条の 4 の規定により許可を取り消された場合において、その処分のあつた日前30日以内にその一般廃棄物処理業者の役員であつた者でその処分のあつた日から 2 年を経過しないもの リ 浄化槽清掃業に係る営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がイからチまで又はヌのいずれかに該当するもの ヌ 法人でその役員のうちにイからリまでのいずれかに該当する者があるもの</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

【浄化槽法施行規則】

(浄化槽清掃業の許可の技術上の基準)

第11条 法第36条第1号の規定による技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) スカム及び汚泥厚測定器具並びに自吸式ポンプその他の浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出しに適する器具を有していること。
- (2) 温度計、透視度計、水素イオン濃度指数測定器具、汚泥沈殿試験器具その他の浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出し後の槽内の汚泥等の調整に適する器具を有していること。
- (3) パイプ及びスロット掃除器具並びにろ床洗浄器具その他の浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出し後の槽内の汚泥等の調整に伴う単位装置及び附属機器類の洗浄、掃除等に適する器具を有していること。
- (4) 浄化槽の清掃に関する専門的知識、技能及び2年以上実務に従事した経験を有していること。

【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則】

(浄化槽清掃業の許可条件)

第10条 浄化槽清掃業の許可には、浄化槽法第35条第2項の規定により次に掲げる条件を付する。

- (1) 市内に住所又は主たる事務所若しくは営業所等を有するものであること。
- (2) 税の滞納がないこと。
- (3) 業務上必要な従業員を確保していること。
- (4) 申請者自ら業務を実施するものであること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境業務課
	No.		6
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	ごみステーションの指定		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第8条第1項	
基 準 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 都城市ごみステーションの設置に関する要綱	第8条第1項 第4条第2項 第5条、第6条、第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例】 (ごみステーションの管理等) 第8条 市長は、建物の敷地等の管理者の申請に基づき、当該場所を一般廃棄物(し尿を除く。以下この条において同じ。)を集積する場所(以下「ごみステーション」という。)に指定することができる。</p> <p>【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則】 (ごみステーションの設置申請等) 第4条 2 ごみステーションを設置する場合は、管理者を置かなければならない。ただし、既に設置しているごみステーションについては、この限りでない。</p> <p>【都城市ごみステーションの設置に関する要綱】 (ごみステーション設置の基準) 第5条 ごみステーションを設置するときは、空地又は車道に面した歩道であつて、収集作業に支障がなく、周辺の交通安全上支障がない場所で、次の各号に掲げるいずれにも該当しない場所に設置しなければならない。ただし、共同住宅に係るごみステーションの設置については、次条に定めるものとする。 (1) 交差点、横断歩道等の道路交通法(昭和35年法律第105号)第44条及び第45条に規定する停車及び駐車を禁止する場所 (2) 収集車両が通行できない場所 (3) 道路との間に著しい高低差のある場所 (4) 収集車両が容易に転回できない袋路状道路 (5) 急勾配の道路 (6) 道路の形状により安全が確保できない場所 2 ごみステーションの位置は、市が前項に定める基準に適合することを確認し、住民組織及び使用する住民と協議の上、定めるものとする。 (共同住宅に係るごみステーションの設置の基準) 第6条 共同住宅のごみステーションは、原則として、共同住宅の敷地内に1箇所設置するものとし、次に掲げる基準に適合しなければならない。 (1) 収集車両が前進で通り抜けできる道路に面し、収集車両が横付けして、円滑に収集できる場所であること。 (2) ごみステーションに接する道路が、幅員4メートル以上であること。 (3) ごみステーションの前面に歩道、植樹等があるときは、歩道の切込み等必要な措置を講じること。また、高さ3.2メートル以内に障害物がないこと。 (4) 収集車両が敷地内に進入して収集する場合は、収集車両が前進のまま通り抜け又は転回可能な場所を設けること。 2 共同住宅の所有者は、別記様式により市長にごみステーションの設置について届け出なければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	30日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

(共同住宅に係るごみステーションの構造の基準)

第7条 共同住宅のごみステーションの構造は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

- (1) 囲いを設ける場合は、開口部は1.5メートル以上とし、排出者や収集作業員が転倒の恐れのある段差を設けないこと。また、屋根を設ける場合は、有効高を2メートル以上とすること。
- (2) 開閉扉を設置する場合は、外側に180度開く観音開き戸、引き戸等とし、収集車両への積込み作業に支障がない構造とすること。
- (3) 積込み作業のための十分な空間を確保すること。
- (4) 水道栓、排水溝、換気扇、排気ダクト及び照明設備について市と協議し、必要と認められる場合は、これを設置すること。
- (5) 屋外に設置する場合は、雨水及び汚水が溜まらない構造とすること。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境業務課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	一般廃棄物処理手数料の免除			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第13条	
基 準 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第13条	
審 査 基 準	【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例】 (処理手数料の免除) 第13条 市長は、市民等が次の各号のいずれかに該当するときは、規則に定めるところにより処理手数料を免除することができる。 (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)による生活扶助を受けているとき。 (2) 震災、風水害、火災その他これらに類する災害に被災したとき。			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			